

各位

『ガバナンスサーベイ 2020』について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長 橋本 勝)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスの対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ 2020』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせ致します。

本サーベイは 2017 年より実施している調査で、4 回目となる本年は 1,664 社の上場企業から回答を得ております。コーポレートガバナンスに関する調査としては、日本最大級の規模となっています。

【ガバナンスサーベイ 2020 の特徴】

■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する網羅的な調査

調査開始時より約 4 割の上場企業に参加をいただいております。回答企業の構成は業種・時価総額・上場市場いずれから見ても、概ね市場の分布に相似。日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能。

■ 伊藤邦雄教授の監修

日本のコーポレートガバナンス改革を牽引する伊藤邦雄一橋大学名誉教授の監修を得て実施(2018 年より)。

■ 機関投資家の意向を聴取

本サーベイの設問の一部は、機関投資家にも聴取(2020 年より)。企業側の認識と投資家側における期待の一致状況の把握が可能。

【本年の調査結果サマリー・ポイント】

■ 資本コストを把握する企業は増加傾向だが、KPI設定に課題

自社の資本コストを把握する企業は全体の 54%(前回調査比+7Pt)。中期経営計画等において主要経営指標(KPI)として資本効率性指標を設定する企業は全体の 40%に留まる一方、投資家の 85%は同指標を設定することを期待。

■ 社外取締役選任、報酬・指名(諮問)委員会の設置は一層進捗

本則市場に上場する企業のうち、56%が取締役会構成員の 1/3 以上に当たる社外取締役を選任済み。今後、1/3 以上に割合を引き上げる意向がある企業を含めると、79%に達する。

本則市場に上場する企業のうち、(指名委員会等設置会社を除く)任意の指名委員会・報酬委員会を設置する企業はそれぞれ 55%、58%。プライム市場(仮称)への上場を志向する企業では、それぞれ 63%、67%に達する。

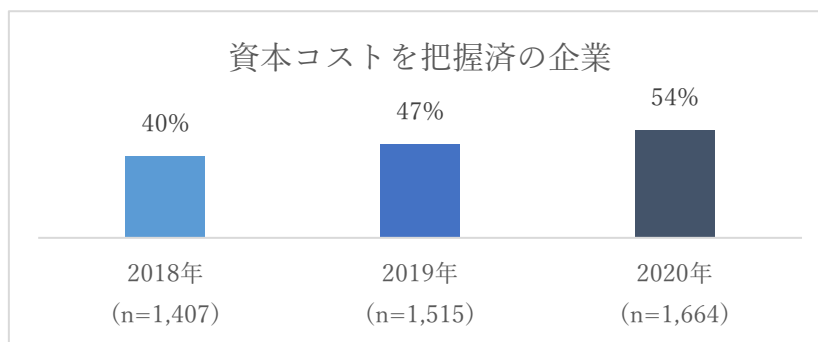
■ 開示書類の英訳対応は一部の企業の対応に留まる

招集通知の英訳対応(一部を英訳する企業を含む)を実施する企業は全体の 39%。該当企業の 71%は、東京証券取引所における市場区分見直し後のプライム市場(仮称)への上場を志向。

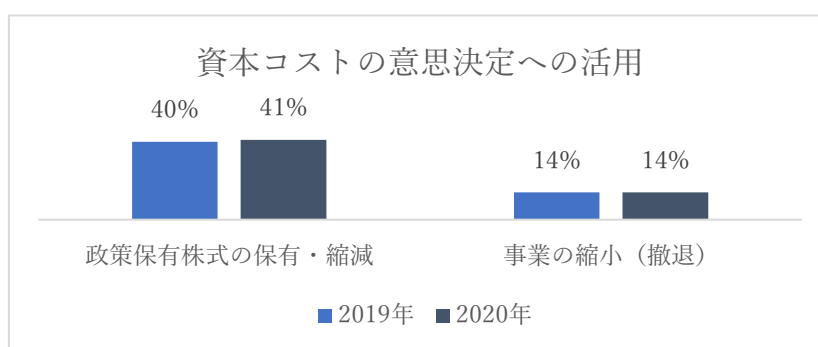
『ガバナンスサーベイ 2020』の調査結果(抜粋)

■ 資本コストを意識した経営

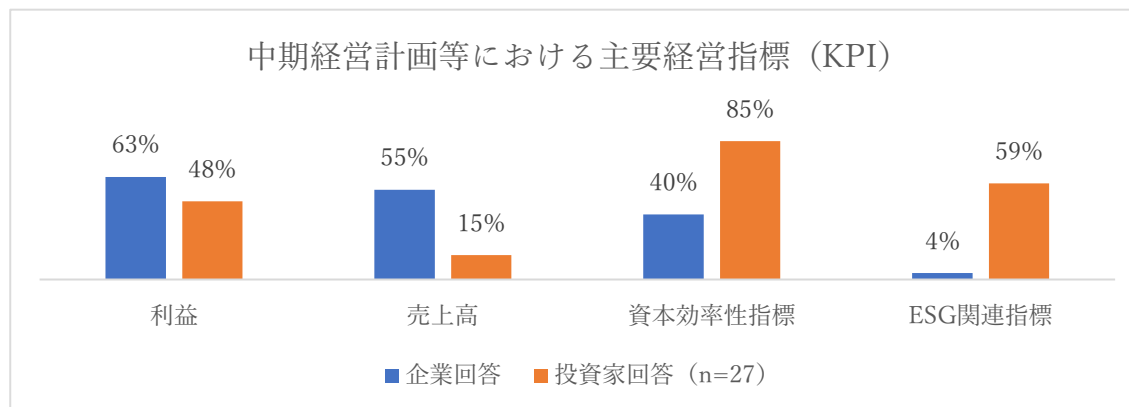
- ・自社の資本コストを把握済の企業は 54%と前年比 7Pt 増。本項目に関する調査開始(2018 年)以降、遡増傾向。



- ・資本コストを把握済の企業のうち、意思決定への活用を実施している事項として「政策保有株式の保有・縮減」を挙げる企業は 41%(前年比+1Pt)、「事業の縮小(撤退)」を挙げる企業は 14%(前年比±0Pt)。資本コストの把握は進むものの、意思決定への活用状況については前年と概ね同水準であり、今後、把握した資本コストを具体的に意思決定に活用していくことが期待される。

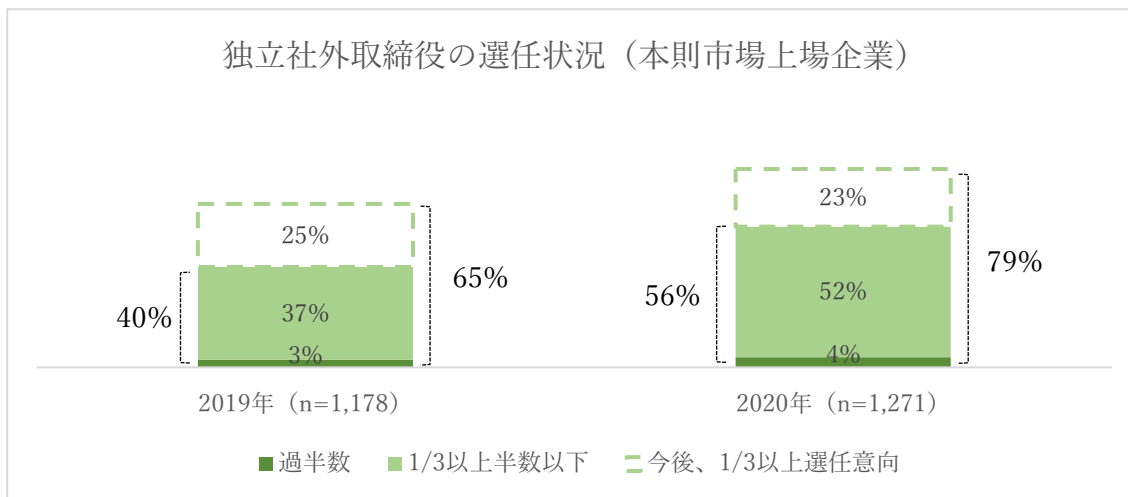


- ・中期経営計画等における主要経営指標(KPI)として資本効率性指標を採用する企業は全体の 40%。利益や売上高といった「額」の指標を採用する企業が多い状況。他方、投資家の期待は資本効率性指標が 85%と多数であり、「率」の指標の採用を期待。加えて、投資家は ESG 関連指標の採用期待も 59%と高水準。企業側における同回答割合は 4%であり、今後一層の取り組みが期待される。

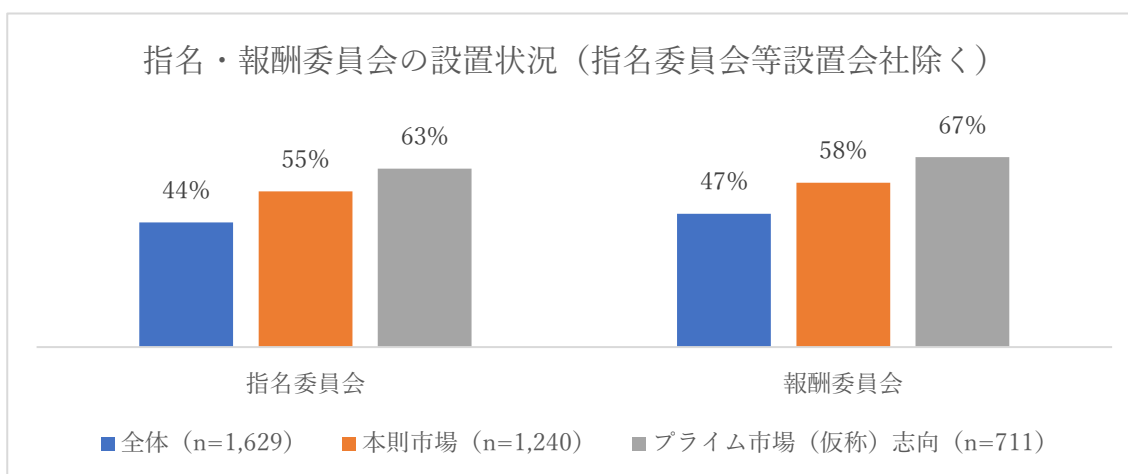


■ 社外取締役の活用

- ・コーポレートガバナンス・コードの全原則が適用される本則市場上場企業では、取締役会構成員の 1/3 以上に当たる独立社外取締役を選任済みの企業は 56%(前年比+16Pt)。さらに、「今後、1/3 以上の独立社外取締役を選任」することを志向する企業を合算すると、79%(前年比+14Pt)に達する。



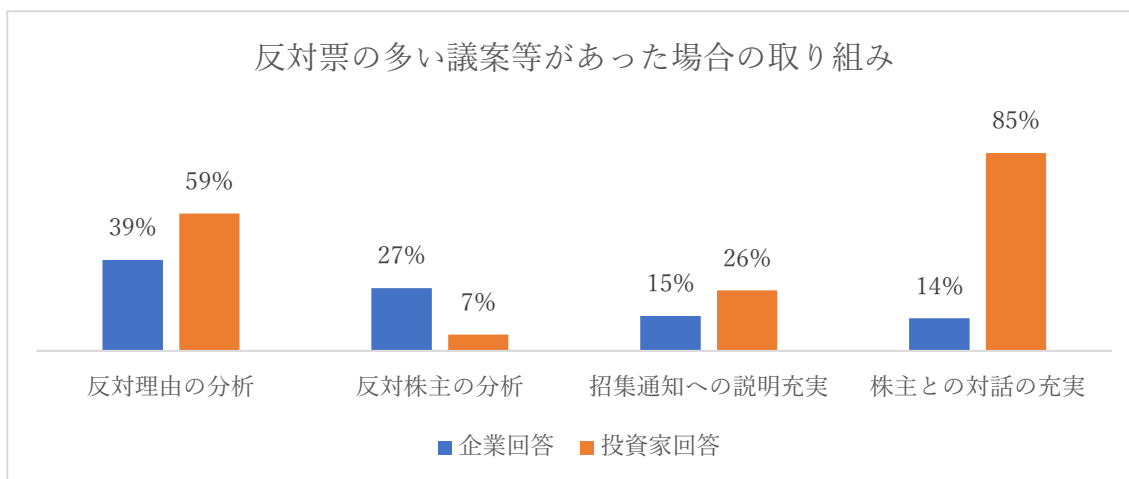
- ・女性社外取締役を選任済みの企業は 36%と前年比 6Pt 増。女性取締役の選任は拡大の傾向。
- ・任意設置の指名委員会を設置済みの企業は指名委員会等設置会社を除いた企業の 44%、報酬委員会を設置済みの企業は 47%。本則市場上場企業ではそれぞれ 55%、58%に増加。さらに、東京証券取引所における市場区分見直し後にプライム市場（仮称）への上場を志向する企業においてはそれぞれ 63%、67%に達する。



- ・今後、指名委員会、報酬委員会の設置を検討中の企業はそれぞれ 9%、8%。時価総額による偏りは見られず、幅広い企業で任意の指名・報酬委員会の設置検討が進んでいる。

■ 招集通知の英訳開示、反対票が多かった議案があった場合の取り組み

- ・英訳を実施している開示書類として、招集通知(内容の一部を英訳している企業を含む)を挙げる企業は全体の39%。これらの企業のうち、71%がプライム市場(仮称)への上場を志向。また、外国人持株比率が20%以上の企業の8割が英訳を実施済み。
- ・株主総会で反対票の多い議案や株主提案があった場合の、翌年度に向けた企業の取り組みとして最も多い回答は「反対理由の分析」で、全体の39%。一方、投資家側で最も期待が高いのは「株主との対話の充実」で、85%。同項目の企業側の回答は全体の14%であり、投資家の期待と企業の取り組みにギャップがある状況。



【調査概要】

■企業向けサーベイ

調査期間 : 2020 年 8 月～2020 年 10 月
調査目的 : コーポレートガバナンスに関して各企業が実施している点や取組状況を集計・分析することで、より実効的な対応の方向性を検討すること
設問数 : 99 問
参加上場企業数 : 1,664 社
参加上場企業属性 : 製造業 670 社、非製造業 994 社(証券コードによる大分類)

上場区分	企業数	割合
東証一部	1,054 社	63.3%
東証二部	186 社	11.2%
東証マザーズ・東証ジャスダック	369 社	22.2%
その他	55 社	3.3%

業種	企業数	割合
製造業	670 社	40.3%
非製造業	994 社	59.7%
商業	290 社	17.4%
運輸・情報通信業	249 社	15.0%
サービス業	182 社	10.9%
金融・保険業	94 社	5.6%
建設業	88 社	5.3%
その他	91 社	5.5%

■投資家向けサーベイ

調査期間 : 2020 年 8 月～2020 年 9 月
調査目的 : 企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにすることで、建設な対話を促進すること
設問数 : 17 問
参加投資家数 : 21 機関投資家・27 名
21 機関の国内株式運用資産残高は、国内機関投資家の国内株式運用資産残高の約 7 割を占めています(2020 年 3 月末基準)
参加投資家属性 : スチュワードシップ・ESG 担当者:18 名、運用・調査担当者:9 名

以 上